

新聞の切り抜き記事から

研究員 井原 慶一



当センターの新聞切り抜きファイルから主な記事を抜粋して紹介します。

□第41分冊（2020年1月1日～2020年5月7日）

手話普及へ 条例広がる 松戸市施行、野田市も提案へ

手話の普及を図る「手話言語条例」が先月、松戸市で施行された。手話だけでなく、点字や要約筆記など障害に応じたコミュニケーション手段の整備や利用促進も期待され、県内で条例制定の動きが広がっている。（読売01/07）

市町村男性職員育休取得率6.8% 18年度県内

県は、千葉市を除く県内53市町村で男性職員の2018年度の育児休業取得率は平均6.8%だったと発表した。18年度中に育児休業が取得可能となり、新たに取得した人数の割合。国家公務員は21.6%だが、県職員は3.1%にとどまった。（毎日01/07）

県内市町村給与水準100.8 全国平均上回る

県は、2019年4月1日現在の県内53市町村（政令市の千葉市を除く）職員の給与水準を発表した。国家公務員給与を100とした地方公務員の給与水準を示す「ラスパイレス指数」は平均100.8（前年比0.1%増）で全国平均（政令市を除く）の98.5を上回った。（毎日01/07）

18年度農業産出額 千葉5年連続で4位

農林水産省は16日までに、2018年度の全国の農業産出額が前年比2.4%減の9兆558億円になったと発表した。減少は4年ぶり。野菜や豚、鶏卵な

どの需要を越えて増加し、価格が低下したことが要因となった。本県は4,259億円で、前年比9.4%（441億円）減となり、都道府県別の順位は5年連続で4位だった。（千葉日報01/17）

県政に関する世論調査「災害対策」要望1位

県が実施した2019年度の「県政に関する世論調査」で、県政に特に望む政策分野（複数回答）の1位は「災害から県民を守る」（39.2%）となった。東日本大震災が起きた後の11年度調査から9年連続トップ。2位の「高齢者福祉の充実」（28.7%）、3位の「医療体制の整備」（20.7%）までの順位は8年連続で同じだった。（読売01/17）

千葉時代 チバニアン 地質史 初の日本名決定

国際地質科学連合は17日、約77万4千～12万9千年前の地質時代を「チバニアン」（千葉時代）と呼ぶことに決めた。千葉県市原市にある地層が、この時代の始まりを明確に示していると判断した。ちょうど人類（ホモ・サピエンス）が登場したころで、地質年代に日本の地名が付くのは初めて。（朝日01/18）

公民館・学校に発電設備 総合防災政策 千葉市が策定

千葉市は23日、災害に強いまちづくりを目指し総合的な政策パッケージを策定したと発表した。すべての公民館・市立学校に太陽光発電設備・蓄電池を常備するほか、停電しても通信途絶が発生

しにくい仕組みを構築する。予算は全体で数十億円規模となる。
(日本経済01/24)

「住みたい」 いすみ市 1 位 首都圏の田舎、4 年連続

地方への移住などに関する情報を紹介する月刊誌の特集「2020年版『住みたい田舎』ベストランキング」で、いすみ市が首都圏エリアの自治体で総合1位に輝いた。同エリアでの1位獲得は4年連続。いすみ市は「移住・定住の促進につなげたい」としている。
(読売01/29)

泉佐野除外 市敗訴 ふるさと納税「返礼品過度」

総務省がふるさと納税の新制度から大阪府泉佐野市を除外したのは違法だとして、市が除外決定の取り消しを求めた訴訟の判決で、大阪高裁は30日、請求を棄却した。市は過度な返礼品で多額の寄付を集めたとして除外されたが、佐村浩之裁判長は国の対応は適法と判断。市の手法を厳しく批判し、自治体間の返礼品競争に警鐘を鳴らした。
(毎日01/31)

7 年連続最大 1 兆8,195億円 県20年度当初予算案

県は30日、総額1兆8,195億8,529万円の2020年度一般会計当初予算案を発表した。19年度当初比で3.3%（586億4千億円）増。社会保障費など義務的経費が膨張し、7年連続で過去最大を更新した。
(千葉日報01/31)

国の借金1,110兆円 昨年末、1人881万円

財務省は10日、国債と借入金、政府短期証券を合計した国の借金が2019年12月末時点で1,110兆7,807億円となり、過去最大を更新したと発表した。
(千葉日報02/11)

千葉市一般会計4,636億円 20年度当初案 7年連続過去最高

千葉市は14日、総額4,636億円の2020年度一般会計当初予算案を発表した。前年度比0.6%増で7年連続過去最高を更新。従来通り医療・介護や子育て・教育分野を重視する一方で、19年度の台風被害を受けて災害対策にも力を入れた。
(毎日02/15)

危険区域の災害弱者支援 自治体にリスト化要請

災害時に自力避難が困難な障害者やお年寄りのうち、河川の氾濫や土砂災害などの危険区域に住む人をリストアップするよう、内閣府が全国の市区町村に求めることが22日、分かった。
(千葉日報02/23)

新型肺炎 一律休校せず

新型コロナウイルスによる肺炎の拡大防止で、安倍晋三首相が全国の小中高校・特別支援学校の3月2日からの臨時休校を要請したことを受け、森田健作知事は28日に記者会見し、本県は一律の実施ではなく「現場の意見を優先し、準備が整った学校からの速やかな休校」を図る方針を説明した。
(千葉日報02/29)

横芝光町長に佐藤氏 4 選

任期満了に伴う横芝光町長選は10日告示され、無所属現職の佐藤晴彦氏(62)だけが立候補を届け出て、無投票で4選を果たした。
(千葉日報03/11)

新型コロナ 県内議会短縮相次ぐ 質問中止、傍聴自粛も

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、県内自治体の議会で傍聴を控えるように呼び掛けたり一般質問の中止、議事日程の短縮といった対応が相

次いでいる。対人接触による感染リスクや、行政当局の負担を減らすのが狙いだが、2020年度予算案の審議時間や住民の傍聴機会を失うことになり、専門家からは疑問の声も上がっている。

(千葉日報03/23)

知事「人が押し寄せる」県が一転、休業要請へ

新型コロナウイルス対応の緊急事態宣言をめぐって東京、神奈川、埼玉の3都県が感染拡大が懸念される施設に休業要請を決めたことを受け、県も11日、これまでの姿勢から一転し、要請する方針を決めた。危機感を募らせる千葉市は、独自に営業自粛の要請を行うと発表した。(朝日04/12)

60億円経済支援へ 市川市事業者・減収市民対象

市川市は14日、新型コロナウイルスの感染拡大で、休業や営業短縮に追い込まれている市内の事業者、雇い止めや減収で困っている市民に、事業規模60億円の緊急経済対策を発表した。(朝日04/15)

宿泊施設市独自に確保も 船橋市軽症者ら受け入れ

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う医療崩壊を防ぐため軽症者や無症状者を受け入れる宿泊施設について、船橋市の松戸徹市長は14日の定例会見で、県の体制整備を待たずに市独自での確保も視野に進める考えを示した。(朝日04/15)

中小企業を支援 最大2,000万円融資 流山市が無利子で

流山市は14日、新型コロナウイルスの感染拡大が原因で売り上げが20%以上減った市内の中小企業を対象に、無利子で融資を受けられる仕組みを独自に設けた。最大2,000万円の運転資金借り入れに対し、最長5年間、利子と信用保証料の全額

を市が肩代わりする。

(毎日04/15)

本県人口625万9千人 0.08%増、増加率7位

総務省が14日公表した2019年10月1日時点の人口推計によると、外国人を含む総人口は前年より27万6千人少ない1億2,616万7千人だった。9年連続のマイナスで、減少数は比較可能な1950年以降で最大。千葉県の人口は625万9千人で0.08パーセント増、増加率は全国7位だった。

(千葉日報04/15)

八千代市人口20万人突破

八千代市は15日、3月末人口が20万人を突破したと発表した。ベッドタウンとして開発が進み、近年は緑ヶ丘西の新興住宅地に人口が流入。1967年の市制施行以来、東日本大震災があった2011年を除き人口増が続いていた。(千葉日報04/16)

千葉市待機児童ゼロ 5年ぶり

千葉市は、保育所に入りたくても入れない待機児童が4月1日現在でゼロになったと発表した。待機児童ゼロは2015年以来、5年ぶり。(読売04/16)

中小に最大30万円 県独自コロナ支援

森田健作知事は16日、新型コロナウイルスの影響で売り上げが前年度と比べて半分以下になった県内中小企業に、最大30万円を支給する支援策を表明した。業種は限定しない。一律10万円を支給したうえで、県内に事業所を借りている場合は10万円(2か所以上なら20万円)を加算する仕組み。県は6万~7万社が対象と想定し、5月中旬の支給を目指す。(千葉日報04/17)

千葉市ドライブスルー検査 PCR低リスク、県内初導入

千葉市は16日、新型コロナウイルスの感染拡大

に伴いPCR検査が必要な患者が増えているとして、車に乗車したまま検体を採取するドライブスルー方式を同日から導入したと発表した。同方式の検査は県内で初。
(千葉日報04/17)

休業協力金10万円 茂原市、営業短縮事業者も

茂原市は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため休業や営業時間を短縮した事業者に、協力金として一律10万円を支給すると発表した。飲食店など約900件、計9,000万円を想定し、財政調整基金を取り崩して対応する。また、コロナの影響を受け、県の融資制度を利用する中小企業者の信用保証料（上限50万円）を全額助成し、市の制度は利子も全額助成する。
(千葉日報04/19)

浦安市が独自支援策14億円規模

浦安市は22日、14億円規模の新型コロナウイルス感染症対策を発表した。市内の飲食店や商店で使える「地域応援チケット（仮称）」を全市民に1人2千円ずつ配布するため、約4億円をあてるなど、市独自の対応を盛り込んだ。
(読売04/19)

柏市がマスク20万枚を購入 高齢者施設などに配布へ

柏市は17日、20万枚のマスクを約800万円で購入し、10万枚を市内の高齢者福祉施設などに配布すると発表した。
(毎日04/19)

飲食業者に10万円 山武市 宿泊、イチゴ園にも

新型コロナウイルスの感染拡大で地域経済が疲弊しているとして、山武市は20日、特に影響が大きい飲食店などに10万円を支給する方針を明らかにした。今月中に申請の受け付けを始める予定。
(千葉日報04/20)

食費応援給付金 多古町が支給へ 小中学生いる家庭に

多古町は20日、新型コロナウイルスの感染予防のための小中学校の臨時休校に伴い、小中学生がいる家庭に「食費応援給付金」を支給すると発表した。同町は学校給食を無料で提供している。休校で給食がなくなったことによる食費の負担増を軽減する狙いだ。
(朝日04/22)

コロナ内定取り消し学生ら期限付き採用へ 市川市

市川市は、新型コロナウイルスによる影響で内定取り消しにあった学生らを、期限付き職員として募集する。
(千葉日報04/21)

いすみ市が独自の支援策 子育て世帯に共通商品券

いすみ市は17日、新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大で困窮している企業や子育て世帯のために、独自の支援策を発表した。高校3年までの子供のいる世帯に対し、子供1人につき1万円の市内などで使える共通商品券を5月中旬をめどに支給する。約4,500人が対象。このほか、ひとり親世帯で雇い止めや失業などで収入が減少した世帯を対象に、1世帯あたり5万円を支給する。
(朝日04/22)

協力金など17億円 千葉市が専決処分 コロナ対策で

千葉市は22日、新型コロナウイルスの緊急対策で17億700万円を追加する本年度一般会計補正予算を21日付で専決処分したと発表した。市によると、テナント料を減額するなどしたビルのオーナーに協力金を支給する制度に15億円を計上。クラスター（感染者集団）が発生した際、施設名の公表に応じた事業者に協力金を支払う制度には4千万

円を計上した。財源は全額、市の貯金に当たる財政調整基金から繰り入れる。（千葉日報04/23）

第1子に4万円給付 松戸市ひとり親世帯対象

松戸市は23日、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い収入が減少し生活が困窮する恐れがあるひとり親世帯への支援策として、児童扶養手当受給者を対象に第1子に4万円などの緊急支援給付金を支給すると発表した。支給対象者は生活保護受給世帯を除く。支給額は第1子4万円、第2子2万円、第3子以降各1万円。児童扶養手当の月額支給額などを参考にした。支給月は5月と8月の計2回。市内の児童扶養手当受給世帯は約2,500世帯。（千葉日報04/24）

子育て世帯へ1万円 新型コロナで成田市

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府の緊急事態宣言を受け、成田市の小泉一成市長は23日、臨時記者会見を開き、休校などで負担が増えている子育て世帯に対し、給付金1万円を支給する方針を明らかにした。需要減に苦しむ市内中小企業者や個人事業主にも一律30万円を支給するほか、感染者を受け入れている成田赤十字病院（飯田町）と国際医療福祉大学成田病院（畑ケ田）には計2億円を助成し、市民生活・地域経済の回復とともに医療崩壊防止を図る。（千葉日報04/24）

「10万円」27日から受け付け 市川市、来月中旬給付めざす

政府が閣議決定した国民一人当たり10万円の現金給付をめぐり、市川市は24日、一部の受け付けを27日から始める、と発表した。「困っている市民がたくさんいる中で、給付が遅れないように万全を期す」（村越祐民市長）という。（朝日04/25）

茂原市長に田中氏4選

任期満了に伴う茂原市長選は26日に投開票され、現職の田中豊彦氏(68)が、新人の河野健市氏(63)を破り、4選を果たした。（千葉日報04/27）

介護施設・保育所に20万円 松戸市独自支援策

松戸市の本郷谷健次市長は27日、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた家庭や事業者への市独自策を発表した。感染リスクを抱えながら勤務する介護・保育従事者支援として1,500事業所に一律20万円を支給するほか、生活困窮者支援で国の貸付制度対象外の市民に1人20万円を貸し付けるなどの支援策を盛り込んだ。事業費17億円を30日までに専決処分する。（千葉日報04/28）

子ども1人に1万円 神崎町休業補償の協力金も

新型コロナウイルスの影響による休校などで家庭の負担が増えているとして、神崎町は町内在住の高校生までの子ども一人につき1万円を保護者に支給する。また、県の休業要請に協力している飲食店などの事業者には10万円を交付する。（千葉日報04/28）

減収事業者に10万円 鎌ケ谷市

新型コロナウイルス感染拡大を受け、鎌ケ谷市は、売り上げが前年同月比で3分の1以上減少した事業者には10万円を給付するなどの独自支援対策を明らかにした。また、ひとり親世帯への支援策として、児童扶養手当受給者を対象に第1子に4万円などの臨時特別給付金を支給する。（千葉日報04/29）

印西市 子ども1人に1万円

印西市は、新型コロナウイルスの拡大を受け、

子育て世帯を対象に高校生以下の子ども1人につき1万円を支給すると明らかにした。また、県の休業要請や営業時間短縮などに応じた市内の中小企業に独自の支援策として、10万円を支給する。

(千葉日報04/29)

流山市 ひとり親家庭へ給付金

流山市は28日、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う独自支援策として、ひとり親家庭1世帯に5万円の臨時特別給付金を支給すると発表した。児童扶養手当または遺児等手当受給者などが対象。また、小中学校の休校で自宅で過ごすことになった要保護、準要保護世帯の児童生徒を対象に学校給食に相当する1人1日500円(4月平日分)の食糧支援金を支給する。

(千葉日報04/29)

木更津市長らが給与を10%減額 緊急経済対策実施へ

木更津市は、新型コロナウイルスの感染拡大で影響を受けた市民生活や経済を支援するために、市長と副市長、教育長の給与を6月から月額10%、6か月間減額することを決めた。市議会も2021年3月まで議員報酬を10%減額する。

(毎日05/01)

コロナ対策基金設置 習志野市県内で初めて

習志野市は30日、市新型コロナウイルス感染症対策基金を設置したと発表した。市内外からの寄付を積み立て、新型コロナ感染症の拡大防止や地域経済の回復・活性化などの事業に充てる。

(千葉日報05/01)

任期付き職員に辞令 成田、我孫子市が各5人

成田市と我孫子市は緊急雇用対策として、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で就職の内定を取り消された人などを任期付き職員(2021年3月

末まで)として採用し、1日に辞令交付式があった。

(毎日05/02)

小中学生4,000人へ図書カード配布 東金市

東金市教育委員会は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、自宅での学習に役立ててもらうため、小中学生4,000人に対し、5,000円分の図書カードを配布すると発表した。

(読売05/02)

業者・世帯に独自支援 富里、勝浦両市と神崎町

新型感染拡大コロナウイルスの感染拡大に伴い、県内の各自治体では困難な状況にある事業者や世帯向けの対策を実施する。富里市は小中学校に通う児童生徒に1人当たり1万円を、飲食関連の300店の小規模事業者に10万円を給付するなどの独自の支援策を行う。勝浦市は市域経済を元気づけようと、全市民約1万7,000人に1人当たり3,000円相当の市内店舗で使える商品券「(仮称)かつうら元気応援券」を配布するなどの緊急対策を行う。神崎町は18歳までの子ども1人当たり生活支援金1万円を、観光イチゴ園と飲食店に休業要請等協力金10万円を支給する。

(毎日05/02)

コロナで帰省の自粛受け 荷物の配送料を町が負担 多古町

多古町は、新型コロナウイルス感染症の拡大で帰省を自粛している町外の家族に、町民が送る荷物の配送料を負担する取り組みを行っている。

(千葉日報05/03)

<以下次号へ>